

独立行政法人水産大学校の平成18事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成18年度の総合評価が「A」評価であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、評価結果による役員交代等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	18事業年度評価における主な指摘事項	平成19及び20年度の運営、予算への反映状況
業務の効率化	多面的・積極的な工夫・努力が認められる。教育・研究へ成果がはね返ってくることを期待する。	これまでも業務運営の効率化のために種々の取組を行ってきたところであるが、業務全般について総点検を行うため、業務改革推進本部に新たに自己点検部会、研究部会を設置したところである。今後も当該部会等における検討を踏まえ、業務運営の効率化を図るとともに、その成果が教育・研究へ適切に反映されるよう努めて参りたい。
予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画	経費節減、外部資金獲得の成果は評価できる。更に一層、経費縮減と効率的運営へ努力を望みたい。特に知的財産の取得増加を期待する。	業務経費・一般経費については、競争入札の適切な実施、業務の外部委託、節電・節水等の徹底等により、一層の経費節減に努めているところである。 また、外部資金の件数については前年度を上回り、知的財産についても、平成19年度に新たに2件の特許出願を行ったほか、2件特許登録されたところである。 これにより、特許権の保有件数は4件、出願中の件数は7件と増えつつあるが、今後も本校の公益的使命と費用対効果を勘案しつつ積極的に出願等に努めて参りたい。
人事に関する計画	人員増の抑制と優れた人材の確保は、対峙する課題である。役員、教員職員の併任によって各職員がオーバーワークにならないよう不必要な事務の簡素化は大切である。	平成19年度においても、役員又は教育職員による事務取扱又は併任体制を維持し、人員増の抑制を図ったところである。 また、併せて適材適所の人員配置、事務の簡素化等の業務効率化の取組も進めたところであるが、一層の推進を図るため事務系組織における事務の合理化、組織の見直しについて、業務改革推進本部の総務部会において検討を進めているところである。